

引上げ分の地方消費税交付金が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

消費税率の引上げは、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策」の財源とするためのものです。地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに係る収入については、以下の経費に充当しました。

単位：千円

1. 平成28年度地方消費税交付金収入額	総額	一般財源分	社会保障財源分
	5,386,653	3,210,411	2,176,242 ^①

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国・県支出金	その他	<地方消費税(交付金)引上げ分充当>	
社会福祉	社会福祉	2,004,019	1,434,584	4,686	564,749
	障害者福祉	9,341,175	6,409,924	50,085	2,881,166
	高齢者福祉	1,311,228	139,224	60,606	1,111,398
	児童福祉	15,272,380	7,207,423	1,554,576	6,510,381
	母子福祉	1,634,006	574,823	8,472	1,050,711
	生活保護	13,115,386	9,344,741	75,001	3,695,644
	小計	42,678,194	25,110,719	1,753,426	15,814,049
社会保険	介護保険	3,793,807	45,005	0	3,748,802
	国民健康保険	2,647,549	1,555,200	0	1,092,349
	後期高齢者医療	4,016,530	512,813	0	3,503,717
	小計	10,457,886	2,113,018	0	8,344,868
保健衛生	医療	386,602	0	155,904	230,698
	病院	420,528	0	0	420,528
	疾病予防対策	2,542,105	189,119	53,555	2,299,431
	小計	3,349,235	189,119	209,459	2,950,657
合計	56,485,315	27,412,856	1,962,885	27,109,574 ^②	

対象経費の一般財源総額^②27,109,574千円のうち、消費税率引上げ分^①2,176,242千円を充当しました。(対象経費には、事務職員人件費等充てられない経費を除いています。)

(注)

「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉)などです。

「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険・介護保険・年金などです。

「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策などです。